



平成31年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年3月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 定時株主総会開催予定日 平成31年4月24日 配当支払開始予定日 平成31年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期の業績 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	10,750	△11.8	434	0.0	491	△5.6	351	8.4
30年1月期	12,182	27.9	434	△14.2	520	△13.3	324	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年1月期	501.85	—	5.2	5.3	4.0
30年1月期	462.75	—	5.0	5.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 31年1月期 ー百万円 30年1月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	9,119	6,831	74.9	9,752.90
30年1月期	9,577	6,675	69.7	9,526.78

(参考) 自己資本 31年1月期 6,831百万円 30年1月期 6,675百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年1月期	1,260	△257	△158	2,890
30年1月期	△588	△642	△145	2,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
30年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	21.6	1.0
31年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	70	19.9	1.0
32年1月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		15.4	

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「31年1月期」の1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の「31年1月期」の1株当たり年間配当金は20円00銭であります。

3. 平成32年1月期の業績予想 (平成31年2月1日～平成32年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	20.9	585	34.7	650	32.3	455	29.4	649.56

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期	819,600 株	30年1月期	819,600 株
② 期末自己株式数	31年1月期	119,126 株	30年1月期	118,869 株
③ 期中平均株式数	31年1月期	700,551 株	30年1月期	700,902 株

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析をご覧ください。

・当社は平成31年3月14日に本社(名古屋市中川区)にて機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
5. 補足情報	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など依然として留意すべき問題点をかかえております。

建設業界におきましては、公共投資については、弱含みがありますが底堅さを維持し、設備投資についても増加傾向がみられるものの、依然として建設技術者・技能労務者の労働力不足の問題、建設資材・労務単価などのコスト上昇等の不安要素が懸念され、引き続き厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況のなかで、中期目標である150億円に向けて努力すると共に職員・協力者を含めた職域全体の技術力の向上に力を入れてまいりました。難易度の高い工事物件については事前に施工会議を行い、現場管理を徹底し収益の改善に努めてまいりました。しかしながら、特殊土木工事等事業では大型工事の着工延期や受注した時期等の影響により当初予定していた施工高に影響を受け、当初の予想より売上高が減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、107億50百万円（前年同期比11.8%減）となりました。損益につきましては、営業利益は4億34百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は4億91百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益は3億51百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は50億円（前年同期比13.6%減）となり、セグメント利益は2億13百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

住宅関連工事等事業における当事業年度の完成工事高は57億3百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント利益は2億2百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は3百万円（前年同期比130.7%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は42百万円（前年同期比1.4%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	5,000	△13.6
住宅関連工事等事業	5,703	△10.2
機械製造販売等事業	3	130.7
再生可能エネルギー等事業	42	1.4
合計	10,750	△11.8

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産の期末残高は、前事業年度と比べ4億57百万円減少し、91億19百万円となりました。流動資産は前事業年度と比べ4億65百万円減少し、58億66百万円となりました。また固定資産は、前事業年度と比べ7百万円増加し32億53百万円となりました。負債は前事業年度と比べ6億13百万円減少し、22億88百万円となりました。純資産は前事業年度と比べ1億55百万円増加し68億31百万円となりました。なお、自己資本比率は74.9%（前事業年度末69.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ8億44百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は28億90百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、12億60百万円(前事業年度は5億88百万円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2億57百万円(前事業年度は6億42百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億58百万円(前事業年度は1億45百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金返済の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期
自己資本比率	67.6	69.2	70.4	69.7	74.9
時価ベースの自己資本比率	30.0	28.9	29.1	50.1	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.2	87.5	△27.2	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	534.4	109.5	△247.3	744.2

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新技術開発に力を入れ、新たな協会の設立及びNETIS登録を視野に入れながら、当社ブランド力向上に努めてまいります。特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置きながら、土木の専門家として、当社独自の技術を全面に押し出し、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、障害物撤去工事、補強土壁工事などの提案を積極的に行い工事受注につなげてまいります。

住宅関連工事につきましても、当社独自技術であるTSC工法の積極的受注に努めるとともに新たに特許取得した工法の普及、受注活動に努め、各条件にあった幅広い基礎補強工法と建物沈下修正工事の提案や受注と併せ、工種の裾野を広げながら営業展開してまいります。

その他としては、太陽光発電設備と土壌汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、更なる技術力向上と受注活動に力を入れ、今後の営業戦略としてまいります。

なお、51期より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を地道に積んでおります。今後とも更に土木・建築一体化を計るべき新たな分野へ前進させてまいります。

また、JICAの海外支援活動によるベトナム国での河川掘削泥土再利用の調査工事は成果を得て進んでおります。今後は本格的な事業展開へと取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部黒字化をスローガンに収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

平成32年1月期の見通しといたしましては、売上高は、130億円(前期比20.9%増)、営業利益は、5億85百万円(前期比34.7%増)、経常利益は、6億50百万円(前期比32.3%増)、当期純利益は、4億55百万円(前期比29.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,458,158	3,302,632
受取手形	304,545	191,021
電子記録債権	424,840	210,668
完成工事未収入金	2,765,356	1,816,578
売掛金	5,643	4,442
未成工事支出金	225,516	227,685
原材料及び貯蔵品	13,347	14,466
前払費用	22,115	24,661
繰延税金資産	80,056	33,004
その他	32,152	41,306
貸倒引当金	△160	△90
流動資産合計	6,331,573	5,866,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,918	446,418
減価償却累計額	△333,701	△342,034
建物（純額）	112,216	104,383
構築物	89,685	89,685
減価償却累計額	△71,046	△72,198
構築物（純額）	18,638	17,486
機械及び装置	4,800,579	4,941,497
減価償却累計額	△4,198,850	△4,276,933
機械及び装置（純額）	601,729	664,564
車両運搬具	24,316	34,033
減価償却累計額	△17,373	△20,370
車両運搬具（純額）	6,942	13,662
工具器具・備品	36,384	34,953
減価償却累計額	△34,888	△32,040
工具器具・備品（純額）	1,496	2,913
土地	824,080	824,080
リース資産	54,200	54,200
減価償却累計額	△34,514	△41,069
リース資産（純額）	19,685	13,130
建設仮勘定	1,144	3,752
有形固定資産合計	1,585,934	1,643,974
無形固定資産		
ソフトウェア	3,437	3,078
特許権	9,069	7,372
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	17,113	15,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,566	1,247,944
出資金	70	120
破産更生債権等	12,500	12,500
長期前払費用	4,211	13,316
投資不動産（純額）	187,140	183,765
会員権	53,044	53,044
保険積立金	96,665	99,345
その他	26,534	34,032
貸倒引当金	△49,664	△49,664
投資その他の資産合計	1,643,068	1,594,405
固定資産合計	3,246,116	3,253,437
資産合計	9,577,690	9,119,816
負債の部		
流動負債		
支払手形	934,800	735,954
工事未払金	911,544	707,363
買掛金	13	21
1年内返済予定の長期借入金	77,076	45,677
リース債務	9,626	10,002
未払金	61,413	112,157
未払費用	72,500	78,062
未払法人税等	85,242	26,310
未払消費税等	26,070	23,519
未成工事受入金	53,414	50,554
預り金	28,887	31,940
前受収益	738	738
工事損失引当金	62,651	15,427
損害賠償損失引当金	41,000	-
賞与引当金	34,477	36,928
設備関係支払手形	16,121	12,033
流動負債合計	2,415,578	1,886,691
固定負債		
長期借入金	45,677	-
リース債務	27,694	17,692
繰延税金負債	121,721	67,540
退職給付引当金	200,865	215,163
役員退職慰労引当金	85,960	96,560
資産除去債務	4,481	4,512
固定負債合計	486,400	401,469
負債合計	2,901,979	2,288,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,319	11,304
特別償却積立金	94,596	74,946
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	2,402,158	2,703,325
利益剰余金合計	5,852,149	6,133,651
自己株式	△379,930	△381,686
株主資本合計	6,306,205	6,585,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,505	245,704
評価・換算差額等合計	369,505	245,704
純資産合計	6,675,710	6,831,655
負債純資産合計	9,577,690	9,119,816

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高		
完成工事高	12,138,208	10,703,664
兼業事業売上高	43,964	46,792
売上高合計	12,182,173	10,750,457
売上原価		
完成工事原価	10,977,133	9,523,297
兼業事業売上原価	26,087	28,773
売上原価合計	11,003,221	9,552,070
売上総利益		
完成工事総利益	1,161,074	1,180,367
兼業事業総利益	17,877	18,019
売上総利益合計	1,178,952	1,198,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,682	74,212
従業員給料手当	269,021	278,606
賞与引当金繰入額	5,654	6,317
役員賞与引当金繰入額	△200	-
退職給付費用	5,558	4,722
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	10,600
法定福利費	45,663	48,178
福利厚生費	35,472	36,143
修繕維持費	520	4,091
事務用品費	20,151	23,441
通信交通費	35,929	35,029
動力用水光熱費	5,855	6,242
広告宣伝費	13,295	13,724
貸倒引当金繰入額	17	△70
交際費	11,777	12,574
寄付金	488	674
地代家賃	35,609	40,646
減価償却費	9,749	9,690
租税公課	28,980	26,837
研究開発費	49,391	28,308
保険料	3,456	3,330
雑費	92,169	100,791
販売費及び一般管理費合計	744,745	764,094
営業利益	434,206	434,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業外収益		
受取利息	7,431	3,687
受取配当金	18,798	21,723
受取保険金	15,580	13,339
受取賃貸料	11,775	16,313
生命保険配当金	6,262	6,495
物品売却益	1,409	2,252
保険解約返戻金	25,785	-
特許関連収入	3,367	5,333
雑収入	4,994	1,716
営業外収益合計	95,406	70,862
営業外費用		
支払利息	2,381	1,694
賃貸費用	7,036	11,703
雑支出	1	487
営業外費用合計	9,419	13,884
経常利益	520,192	491,269
特別利益		
固定資産売却益	3,561	23,217
投資有価証券償還益	1,652	-
会員権売却益	19	-
特別利益合計	5,233	23,217
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
損害賠償損失引当金繰入額	41,000	-
投資有価証券評価損	449	-
特別損失合計	41,450	0
税引前当期純利益	483,976	514,487
法人税、住民税及び事業税	188,670	130,530
法人税等調整額	△29,036	32,382
法人税等合計	159,633	162,912
当期純利益	324,343	351,574

製造原価明細書

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,293,946	20.9	1,701,031	17.9
II 労務費		392,243	3.6	472,166	4.9
(うち労務外注費)		(391,130)	(3.6)	(472,133)	(5.0)
III 外注費		5,317,821	48.4	4,380,692	46.0
IV 経費		2,973,121	27.1	2,969,407	31.2
(うち人件費)		(994,424)	(9.1)	(1,003,338)	(10.5)
計		10,977,133	100.0	9,523,297	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

兼業事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		570	2.2	1,982	6.9
II 労務費		556	2.1	576	2.0
III 経費		24,961	95.7	26,215	91.1
計		26,087	100.0	28,773	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	114,150	3,230,000	2,110,832	5,580,377
当期変動額										
剰余金の配当									△52,570	△52,570
当期純利益									324,343	324,343
特別償却積立金の取崩							△19,553		19,553	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,553	—	291,325	271,772
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	94,596	3,230,000	2,402,158	5,852,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△378,681	6,035,681	271,896	271,896	6,307,578
当期変動額					
剰余金の配当		△52,570			△52,570
当期純利益		324,343			324,343
特別償却積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,248	△1,248			△1,248
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			97,608	97,608	97,608
当期変動額合計	△1,248	270,523	97,608	97,608	368,132
当期末残高	△379,930	6,306,205	369,505	369,505	6,675,710

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	94,596	3,230,000	2,402,158	5,852,149
当期変動額										
剰余金の配当									△70,073	△70,073
当期純利益									351,574	351,574
特別償却積立金の取崩							△19,553		19,553	—
税率変更による積立金の調整額						△14	△97		111	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△14	△19,650	—	301,167	281,501
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	74,946	3,230,000	2,703,325	6,133,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△379,930	6,306,205	369,505	369,505	6,675,710
当期変動額					
剰余金の配当		△70,073			△70,073
当期純利益		351,574			351,574
特別償却積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△1,756	△1,756			△1,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△123,800	△123,800	△123,800
当期変動額合計	△1,756	279,745	△123,800	△123,800	155,945
当期末残高	△381,686	6,585,950	245,704	245,704	6,831,655

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	483,976	514,487
減価償却費	215,408	179,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,266	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,586	2,451
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,400	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,650	14,297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,214	10,600
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23,936	△47,223
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	41,000	△41,000
受取利息及び受取配当金	△26,230	△25,411
支払利息	2,381	1,694
固定資産売却損益 (△は益)	△3,561	△23,217
固定資産除却損	0	0
受取保険金	△15,580	△13,339
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,652	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	449	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,485,931	1,277,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,258	△3,288
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,307	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	251,585	△403,018
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△20,269	△2,860
その他	76,553	△25,262
小計	△388,011	1,416,025
利息及び配当金の受取額	26,323	30,899
利息の支払額	△2,392	△1,705
保険金の受取額	28,807	1,466
法人税等の還付額	521	-
法人税等の支払額	△254,152	△185,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588,903	1,260,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△662,000	△662,000
定期預金の払戻による収入	662,000	662,000
有形固定資産の取得による支出	△322,301	△173,849
有形固定資産の売却による収入	5,137	23,217
無形固定資産の取得による支出	△1,568	△1,276
投資不動産の取得による支出	△417	△787
投資有価証券の取得による支出	△380,611	△110,359
投資有価証券の償還による収入	35,146	-
出資金の払込による支出	-	△50
投資不動産の賃貸による収入	11,599	12,470
投資不動産の賃貸による支出	△2,884	△4,684
保険積立金の解約による収入	25,785	-
その他	△12,501	△2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,616	△257,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,484	△77,076
自己株式の取得による支出	△1,248	△1,713
リース債務の返済による支出	△9,268	△9,626
配当金の支払額	△52,327	△70,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,328	△158,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,376,848	844,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,423,007	2,046,158
現金及び現金同等物の期末残高	2,046,158	2,890,632

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,789,238	6,348,969	1,710	42,254	12,182,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,789,238	6,348,969	1,710	42,254	12,182,173
セグメント利益	215,610	200,756	370	17,467	434,206

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,000,434	5,703,230	3,945	42,846	10,750,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,000,434	5,703,230	3,945	42,846	10,750,457
セグメント利益	213,886	202,485	476	17,443	434,292

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり純資産額	9,526.78円	9,752.90円
1株当たり当期純利益金額	462.75円	501.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 平成30年8月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純利益(千円)	324,343	351,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,343	351,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	700	700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当該記載事項につきましては、平成31年3月13日公表の「新任取締役候補者と役員の変動及び新任監査役候補者に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	5,789,238	47.5	5,000,434	46.5	△788,803	△13.6
住宅関連工事	6,348,969	52.1	5,703,230	53.1	△645,739	△10.2
機械製造販売等	1,710	0.0	3,945	0.0	2,235	130.7
再生可能エネルギー等	42,254	0.3	42,846	0.4	592	1.4
合計	12,182,173	100.0	10,750,457	100.0	△1,431,715	△11.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	5,486,707	47.4	4,766,260	39.8	△720,446	△13.1
住宅関連工事	6,094,598	52.6	7,219,036	60.2	1,124,437	18.5
機械製造販売等	1,710	0.0	3,945	0.0	2,235	130.7
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	11,583,016	100.0	11,989,242	100.0	406,226	3.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	1,749,583	78.0	1,515,409	43.0	△234,173	△13.4
住宅関連工事	494,172	22.0	2,009,977	57.0	1,515,805	306.7
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	2,243,755	100.0	3,525,387	100.0	1,281,632	57.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。